

ダイキン Review

第122期中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）



©Tom Mackie - ジャスナ湖(スロベニア) -



売上高・営業利益ともに過去最高を更新

グループ一丸となって重点施策の成果を創出

株主のみなさまにおかれましては、日頃より当社の事業、経営に対するご理解をたまわり、心よりお礼を申し上げます。

想定以上に厳しい事業環境となる中、当社は、グローバル各地域で販売拡大・シェアアップをはじめとした重点施策の徹底と、実行に取り組んでまいりました。

以下に、目下の経営状況と今後の展望についてご報告申し上げます。

代表取締役社長兼COO 竹中直文

好調な市場を見極めた施策展開で販売拡大 売上高・営業利益ともに過去最高を更新

—— 2024年度中間決算はいかがでしたか。

2024年度中間決算は、売上高が2兆4,930億円(前年同期比12.0%増)、営業利益が2,465億円(同4.6%増)、経常利益が2,241億円(同1.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が1,516億円(同0.9%減)でした。売上高・営業利益ともに5月に公表した計画値を上回り、過去最高を更新しました。

今上期は需要の停滞や原材料コストの高騰などで想定以上に厳しい事業環境が続きましたが、カーボンニュートラルや省エネにつながる商品・サービスの提案強化による販売拡大・シェアアップ、売価施策の徹底、トータルコストダウンなどの重点施策の実行に加えて、好調な地域や商品を見極めた販売施策を展開することで、計画

を上回る成果を創出しました。特に、米国における大型のアプライド空調の販売拡大、国内空調における猛暑需要の刈り取りと業務用空調の販売拡大、インドでの販売拡大などでマイナス影響をカバーし、上期の売上高・営業利益は過去最高を更新することができました。

—— 空調事業の地域別の概況を教えてください。

米国では住宅市場で厳しい状況が続く中、住宅用ユニットリーでは冷媒規制を見据えた現行冷媒機の駆け込み需要が拡大しました。当社は、他社に先駆けて新冷媒機への切り替え準備を進めていたことから住宅用ユニットリーの販売は減少しましたが、需要が堅調なアプライド空調や環境プレミアム商品『Fit(フィット)』の販売拡大、売価施策の効果などにより、米国空調事業の売上高は前年を上回りました。

中国では不動産市況の回復遅れや消費の冷え込みで

厳しい事業環境となりましたが、住宅用マルチエアコンを中心に高付加価値商品の販売を伸ばし、高い利益水準を維持しています。住宅用空調では独自の専売店「プロショップ」によるユーザーダイレクトの小売販売とオンラインを組み合わせた販売活動に注力し、空調・換気・ヒートポンプ床暖房と、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせたシステム商品の新シリーズを投入するなど、顧客ニーズにきめ細かく対応し、販売拡大につなげました。

欧州ではインフレの鎮静化で緩やかな景気回復が続く中、南欧での猛暑需要の取り込み、アプライド空調や業務用空調で環境・省エネを切り口に販売を拡大したことで、欧州空調事業の売上高は前年を上回りました。ヒートポンプ暖房・給湯事業は主要市場で補助金が縮減、エンドユーザーの買い控えで需要が減速する中で、販売店での暖房取り扱いの促進や、新規チャネルの開拓など販売網の強化を加速しました。欧州主要国を中心に販売店への訪問を強化し、受注獲得につなげました。

アジア・オセアニアではインフレの高止まりで空調需要が低迷する中、インドでの販売が好調でした。販売店開発の強化やオンラインを活用した販売店支援に努め、インドネシア、マレーシアなどでも販売を伸ばしました。インドでは既存の販売網でインバータ機の販売を拡大したほか、8月に稼働した南部の新工場の供給力拡大も販売増に寄与しました。

日本では、住宅用空調の需要は、全国的に平均気温が高かったことや消費マインドの回復もあり、前年を上回りました。省エネニーズが高まる中、当社は『うるさらX（エックス）』など差別化商品の販売を強化し、中高級機種の販売拡大に努めました。業務用空調については大型再開発や、オフィスビル、商業施設の改修な

ど設備投資の拡大により、需要は前年を上回りました。そうした中、当社は省エネ性能の高い「FIVE STAR ZEAS（ファイブ スター ジアス）」を軸に電気代削減を訴求したほか、施工性を高めた「machi（マチ）マルチ」と、設備用の空調機など、高付加価値機種の提案強化に取り組みました。これらの結果、日本の空調事業全体の売上高は前年を大きく上回りました。

環境変化をチャンスと捉え 重点テーマの実行を加速

—— 通期の業績見通しについてはいかがでしょうか。

通期の業績見通しは、売上高が4兆7,700億円（前期比8.5%増）、営業利益が4,280億円（同9.1%増）、経常利益が3,920億円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,670億円（同2.6%増）としました。

米国の住宅用空調市場の回復遅れ、欧州のヒートポンプ暖房需要の低迷、中国の不動産市況の回復遅れに加えて、インフレによる調達部品の価格高騰や人件費の上昇をはじめとしたコストアップが続くなど、下期も厳しい事業環境が見込まれます。そのような中でも、上期の勢いを持続し、環境変化をチャンスと捉えた重点テーマの実行を加速させることで施策の効果を最大限に創出し、過去最高業績の達成をめざします。

—— 下期以降の具体的な取り組みについて教えてください。

北米空調事業については、住宅用ユニタリーでは第2四半期から現行冷媒機を増産しており、冷媒規制を見据えた駆け込み需要に対応しています。また、当初から

推進してきた新冷媒機（R32機）への置き換えでは、プレミアムディーラーの開発・育成や販売支援の強化により、今後、一気に販売を加速していきます。『Fit』をはじめとする高付加価値商品と、コスト競争力のあるR32機を軸に販売を拡大していきます。

欧州のヒートポンプ暖房・給湯事業については、市場の回復に2～3年はかかるとみていますが、中期的な成長性に変化はないと考えています。市場の回復時期を見据え、暖房サービス会社の買収などサービス網の拡充を進めています。ドイツではR290冷媒（プロパン）の採用が進む中で、当社もポーランド工場ではR290機の生産を開始します。

インドでは地方都市の販売店開発・育成を加速し、他社を圧倒する販売網を構築していきます。昨年稼働した南部のスリシティ工場はすでにフル稼働しており、生産能力の増強をはかっていきます。また、将来の市場拡大を見据えた工場の新設も検討しています。

—— 今回の経営体制変更で社長兼COOに就任されました。

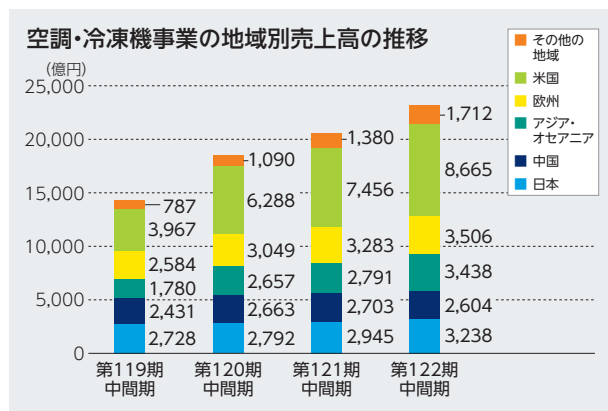
当社は本年10月に創業100周年を迎え、次の100年に向けて全社一丸となってスタートを切りました。長年培ってきた当社独自の強みを継承しつつ、新たな時代の変化にも進取の精神で対応していかなければなりません。従来思考に陥らず、世の中の変化を先読みして絶えず新たに打つ手を考え、それらを着実に現場に浸透させ、戦略実行のスピードを加速させていきます。

米国におけるR32冷媒の普及推進、欧州でのヒートポンプ暖房・給湯市場の中長期的な成長、インドを中心とした新興国市場でのボリュームゾーンの拡大など、事業環境の変化は次の成長に向けた絶好のチャンスだ

と感じています。これまでの差別化戦略に加えて、これからの時代を先取りする施策を次々と実行し、当社が勝てる市場をグローバルで開拓していくことが重要だと考えています。

これまでダイキンの成長の基盤となったのは、差別化商品を作って販売する“モノ売り”のビジネスでした。事業環境の構造的変化を前にして、従来延長線上の事業構造では次の成長はないとの危機感を強くしています。さらなる成長のためには、高付加価値のソリューション事業や、冷媒の回収・再生などの循環型ビジネスといった、これからの時代に求められる新たな事業モデルを築き、経営の柱にしていきたいと考えています。戦略経営計画「FUSION25」最終年度の目標達成に向け、さらなる施策を検討し徹底的に実行していきます。また、10年先20年先を見据えて「FUSION30」で取り組む新たなテーマを探索していきます。

株主のみなさまには、一層のご支援をたまわりますよう心よりお願い申し上げます。



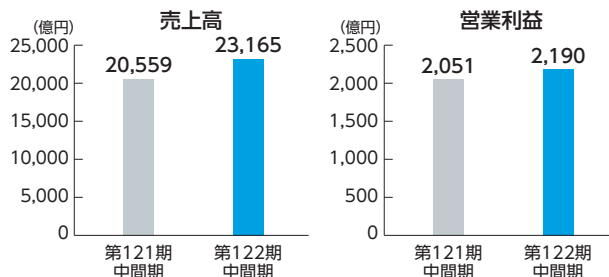
空調・冷凍機事業

セグメント別構成比

92.9%

売上高 **2兆3,165億円**
(前年同期比12.7%増) 

欧州ヒートポンプ暖房の需要減少、また米国住宅用ユニタリーの販売減少などの影響を受ける中、アプライド空調や業務用空調など需要が好調な事業や、インド・日本など好調な地域で販売を拡大しました。あわせて、戦略的売価施策、トータルコストダウンなどにも取り組み、増収増益となりました。



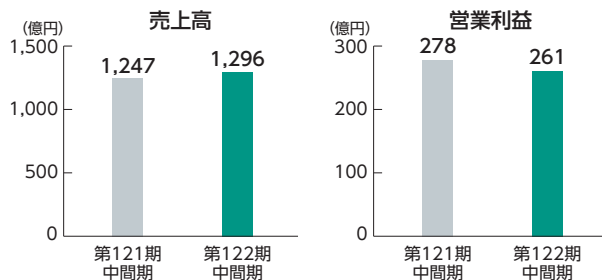
化学事業

セグメント別構成比

5.2%

売上高 **1,296億円** (前年同期比3.9%増) 

半導体製造装置向けの高機能材料や撥剤などの販売拡大に努めました。半導体や自動車市場での需要の回復遅れによる高収益商品の販売減少の影響が大きく、増収減益となりました。



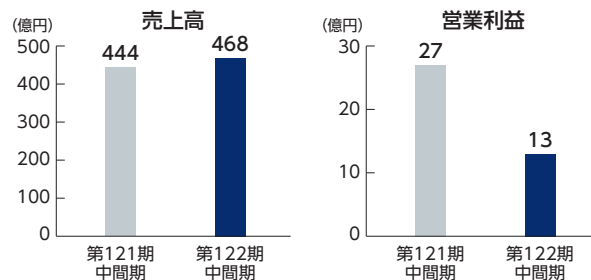
その他事業

セグメント別構成比

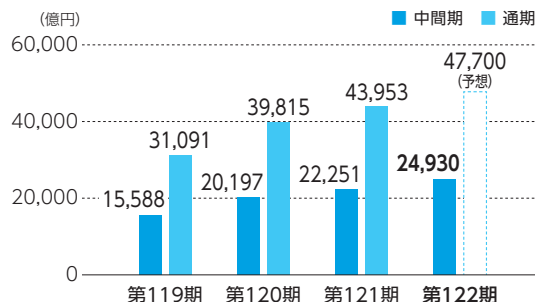
1.9%

売上高 **468億円** (前年同期比5.5%増) 

特機事業では酸素濃縮器や低酸素システム（酸素濃度をコントロールし、高い運動効果が得られる機器）などの販売が好調に推移する一方、油機事業では欧米での需要低迷の影響が大きく、セグメント全体としては増収減益となりました。



売上高

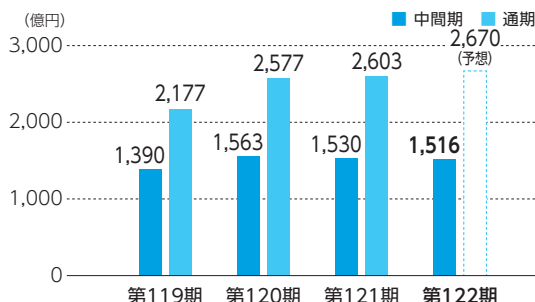


2兆4,930億円 (前年同期比 12.0%増)



需要低迷の影響を大きく受ける中、重点施策を徹底的に実行しながら、好調な地域や商品を見極めた施策展開で販売を拡大したことなどにより、売上高は計画を上回り、過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する中間（当期）純利益



1,516億円 (前年同期比 0.9%減)

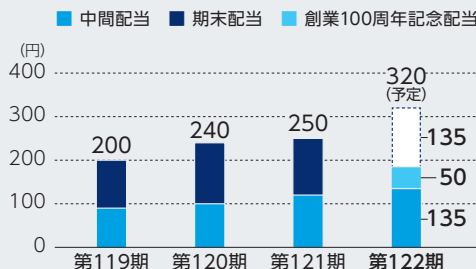


差別化商品の投入や戦略的売価施策、トータルコストダウンの実行など、利益率改善に向けた施策を強化、徹底することで営業利益は拡大しましたが、為替差損の影響などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は微減となりました。

配当について

株主のみなさまへの還元につきましては、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしてまいります。当期の配当金は、普通配当として270円（対前年20円増配）と創業100周年記念配当として50円をあわせた320円（中間配当金185円※、期末配当金135円）を予定しています。

※創業100周年記念配当50円を含む。



中間連結貸借対照表（要約）

(百万円)

	第121期末 (2024年3月31日)	第122期中間期末 (2024年9月30日)	増減額
流動資産	2,726,598	2,782,010	55,412
固定資産	2,153,631	2,148,354	△ 5,276
流動負債	1,566,990	1,466,639	△ 100,350
固定負債	625,936	731,117	105,181
純資産	2,687,302	2,732,607	45,304
総資産	4,880,230	4,930,365	50,135

中間連結損益計算書（要約）

(百万円)

	第121期中間期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	第122期中間期 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	増減額
売上高	2,225,154	2,493,064	267,909
営業利益	235,746	246,594	10,847
経常利益	221,073	224,168	3,095
親会社株主に帰属する中間純利益	153,004	151,657	△ 1,347
1株当たり中間純利益（円）	522.68	518.00	△ 4.68

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

(百万円)

	第121期中間期 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)	第122期中間期 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,328	318,536	120,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,737	△ 187,761	△ 33,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,722	△ 71,784	△ 62,061
現金及び現金同等物の中間期末残高	617,297	688,352	71,055

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



創業から100年 大阪の町工場から、世界的空調メーカーへ

ダイキンは、本年10月25日に創業100周年を迎えました。

大阪の町工場としてスタートしたダイキンは、100年のときを経て、空調事業で世界をリードするグローバル企業となりました。

その歩みを止めることなく、これからも社会に貢献し、さらなる成長・発展をめざします。



日本初のビル用
マルチエアコン

1924

合資会社
大阪金属工業所として創業

1935

日本初
冷媒用フロンの開発

1951

日本初
パッケージ型エアコン発売

1958

ルームエアコン事業
進出

1982

日本初
ビル用マルチエアコン発売

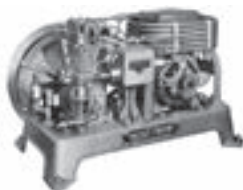
航空機部品メーカーとして創業

大阪砲兵工廠で技術を磨いた創業者山田晃は、1924年、大阪・難波に「合資会社大阪金属工業所」を設立。航空機のエンジンを冷却する部品の金属加工からダイキンはスタートしました。

その後、金属の会社ながら、冷凍機とフロンの開発にも着手し、1935年、日本で初めてフロンの合成に成功します。そのフロンを冷媒とした冷凍機を商品化させたことにより、現在の主力事業である空調・化学事業の基礎を作りました。



創業者 山田晃



商品化された
「ミフジレーター」冷凍機

戦後の混乱を乗り越え、空調機分野へと進出

戦時中は機械部品や軍需品の生産で急成長しましたが、敗戦ですべてを失いました。再スタートを切ったダイキンはフロンなど化学製品の生産で戦後の混乱を乗り切り、1951年には国内初のパッケージ型エアコンを開発、58年にはルームエアコン事業へも進出しました。63年には社名を現在の「ダイキン工業株式会社」に変更。70年には滋賀県に最新鋭の工場を設け、住宅用ルームエアコンの生産を開始しました。



日本初のパッケージ型エアコン
「ミフジレーターエヤコン」



開設当初の滋賀工場



世界初の無給水加湿ルームエアコン
『うるるとさらら』



OYLグループとの調印式



グッドマン社買収時の記者会見

1999

世界初 無給水加湿ルームエアコン
『うるるとさらら』発売

2007

グローバル大手空調メーカー
OYLグループ買収

2008

中国トップ空調メーカー
珠海格力電器と業務提携

2012

米国住宅空調メーカー
グッドマン社買収

「空調三本柱計画」とグローバル進出

バブル経済崩壊後、国内市場が成熟する中、1994年に社長に就任した井上礼之（現名誉会長）が着目したのが海外市場でした。

当時、海外では、米国を除いて空調機の普及は進んでいませんでした。また、業務用、工場・ビル用、家庭用まで扱っているのは世界でもダイキンを含めて2社のみだったことから、井上は、この3部門の力を結集すれば世界トップの総合空調機メーカーになることができると「空調三本柱計画」を策定しました。

計画を実効性あるものにするため、中国への進出、欧州での事業拡大、海外M&Aなど、ターニングポイントとなる大きな決断を矢継ぎ早に下し、グローバルNo.1に向けた礎を築いていきました。

米国市場への本格進出

2007年には、弱みであったアプライド（大型空調機）事業や低価格帯のルームエアコン事業の補強、北米事業の強化をねらい、グローバル大手の空調メーカーOYLグループを買収しました。ダイキンにとって初の大型買収となり、これを機に、2010年にはグローバルでの空調売上No.1となりました。

しかし、世界最大の空調市場である北米において、ダイキンはまだマイナーな存在でした。空調の様式も売り方も日本とは全く異なるため、単独での進出は難しく、2度も撤退を余儀なくされていました。

転機となったのは、2012年のグッドマン社買収です。北米の住宅用空調分野でトップシェアを持っていた同社を傘下により、住宅用ユニタリー（全館空調機）市場に本格参入し、北米での事業基盤を確立しました。



テクノロジー・イノベーションセンター(TIC)



東京大学との共同記者会見

2015

「テクノロジー・イノベーションセンター」を設立

2018

東京大学と
「産学協創協定」を締結

2024

創業100周年

技術開発のコア拠点 「テクノロジー・イノベーションセンター」

持続的な成長と発展を目的に、差別性やインパクトのある商品・技術を開発するため、「テクノロジー・イノベーションセンター（TIC）」を2015年、当社淀川製作所（大阪府摂津市）内に設立しました。

技術のコントロールタワーであるTICを中心に、ダイキンの技術者の総力を集め、異業種・異分野のユニークな技術を持つ企業・大学・研究機関との提携・連携を強化し、協創による新たなイノベーションの創出をめざしています。

テクノロジー・イノベーションセンター
<https://www.daikin.co.jp/tic>



創業100周年の節目に経営体制を変更

創業100周年を迎えた2024年、ダイキンは新たな経営体制に移行しました。経営環境が大きく変化する中、経営判断と実行の一層のスピードアップをはかり、持続可能な社会への貢献とグループのさらなる成長・発展に総力を挙げて挑戦していきます。



代表取締役会長兼CEOに就任した十河政則(左)と、
代表取締役社長兼COOに就任した竹中直文(右)



創業100周年記念事業のご紹介

創業100周年を記念して様々な取り組みを行いました。その一部をご紹介します。

社会貢献事業「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」 西表島とエチオピアを新たな支援地として追加

「“空気をはぐくむ森”プロジェクト」は、森林を「地球のエアコン」と考え、森を守り、空気をはぐくむことを通じて、地球環境の保全や地域社会への貢献をめざす活動で、創業90周年の2014年にスタートしました。世界最大の原生林など7ヶ所で植林や森林保護の支援を行い、これまで約1,100万ヘクタールの森を守り、700万トン以上のCO₂排出削減に貢献してきました。

この取り組みを、今後も継続・強化していきます。近年の生物多様性への関心の高まりを受け、これまで取り組んできた知床(北海道)・インドネシア・インド・中国・アマゾン川流域での支援を強化するとともに、西表島(沖縄)とエチオピアを新たな支援地としました。今後、10年間で総額約9億円を拠出する予定です。

“空気をはぐくむ森”プロジェクト

<https://www.daikin.co.jp/csr/forests>



インドネシアでの活動10周年イベント



エチオピアでの植林活動 (C)photo by Getu

新たな「グループ経営理念」を策定

ダイキンは、世界170ヶ所を超える国・地域で事業を展開し、約10万人のグループ従業員を抱える企業となりました。100周年を機に、改めて当社の強みを継承・進化させていくこと、社会やステークホルダーのみなさまからの期待や要請に真摯にこたえていくことを目的として、2002年に定めたグループ経営理念を見直しました。

見直しにあたっては、社内外、国内外のステークホルダーのみなさまに「ダイキングループのありたい姿」が明快に伝わる理念とすることにこだわりました。また、創業以来大切にしてきた価値観である「人を基軸におく経営(People-Centered Management)」に基づく行動指針「PCM Behaviors」も策定しました。グループ従業員が理解・共感し、納得性を持って自らの行動指針とすることで、さらなる成長発展をめざします。

ダイキングループ経営理念

<https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/philosophy>



ダイキングループ経営理念

- 1 | 社会課題の解決に取り組み、企業価値を高める
- 2 | 「次の欲しい」を先取りし、新たな価値を創造する
- 3 | 世界をリードする技術で、理想の社会を実現する
- 4 | 社会との関係を見つめ、行動し、信頼される企業であり続ける
 - (1) オープンかつフェアに社会と対話し、ともに発展する
 - (2) ビジネスパートナーと高めあう
- 5 | 地球規模で考え、柔軟で活気に満ちたグローバルグループであり続ける
- 6 | 「人を基軸におく経営」を実践し、挑戦するチャンスにあふれ、社員が挑戦・成長し続けられる環境を提供する
 - (1) 自由闊達で、チャレンジこそ多くのチャンスをつかむ
 - (2) 経営理念への共感と、グループの一員であることへの誇りと喜びを大切にする
 - (3) ダイバーシティ経営を推進し、一人ひとりの個性をいかす

大阪・関西万博を通じて、空気のさらなる可能性を世界に発信

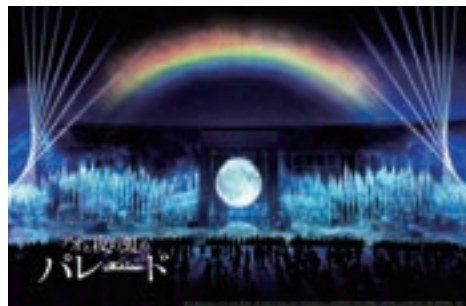
ダイキンは、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に参画し、「空気で答えを出す会社」として、未来の空気をカタチにすることで、みなさまにその価値を体験していただきます。

サントリーホールディングス株式会社と共同で出展する水上ショー「アオと夜の虹のパレード」では、水、空気、光、炎、映像、音楽を駆使し、生命の物語を壮大なスケールで描きます。万博を象徴するエリア「ウォータープラザ」で、万博会期中毎日、日没後に開催される予定です。

会場内のレストラン「水空 SUIKUU(すいくう)」では、空調先進技術を導入し、店舗内へ最高の空気を提供します。独自に開発した高い清浄効果を発揮する空調システム「エアフォール空調」や、温度・湿度・気流のコントロール技術により、安心・安全で清々しい空気を作り出し、海辺に居ながら高原で食事をしているような未来の飲食空間を演出します。

また、夏場の暑さ対策として、自然エネルギーを活用した空調システムを導入した休憩所「氷のクールスポット」を会場に設置します。空調機で培った氷蓄熱の技術と太陽光発電を組み合わせた環境にやさしい空調システムを取り入れ、屋外にいるような開放感のある構造と、自然と調和したデザインで、来場される方々に涼しさと安らぎを提供します。

ダイキンは大阪・関西万博を通じて、空気のさらなる可能性、空気の新しい価値を世界中に発信していきます。



「アオと夜の虹のパレード」イメージ



「水空 SUIKUU」店舗イメージ



「氷のクールスポット」完成イメージ

その他の取り組みや詳細はこちら

ダイキン万博特設ウェブサイト

<https://www.daikin.co.jp/air/activity/expo2025>



TOPICS | 製品

温度と湿度をコントロールしながら節電に貢献 ルームエアコン『うるさらX』を発売

ダイキンは、温度だけでなく湿度もコントロールすることで節電に貢献するルームエアコン『うるさらX(エックス)』を11月に発売しました。

本商品は、消費電力量を削減する独自機能「節電自動」と、ダイキンが培ってきた「うるる加湿」「さらら除湿」の技術を組み合わせ、節電運転時に湿度もきめ細かくコントロールする新たな機能を搭載しています。室温と湿度が設定値に到達すると節電運転を実施し、安定運転時の消費電力量を削減^{*}することができます。

「空気で答えを出す会社」として、今後も様々な住まいで快適な空気環境を提供していきます。

^{*}節電を優先するため快適性を損なう可能性があります。

長く付き合うなら、この空気と節電。

うるさらX



令和6年度
デマンドサイドマネジメント表彰
機器部門
優秀賞
主催：一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

TOPICS | サステナビリティ

「SX銘柄2024」に選定

ダイキンは、経済産業省と東京証券取引所が実施する「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)銘柄2024」に選定されました。本銘柄は本年初めて創設され、東京証券取引所に上場する企業の中から、持続的に成長原資を生み出す力を高め、企業価値向上を実現する優れた企業を選定するものです。

ダイキンは、環境負荷を低減しながら人と空間を健康で快適にする新たな価値を提供し続けることをめざし、戦略経営計画「FUSION25」では「カーボンニュートラルへの挑戦」などの成長戦略テーマを推進しています。今回の選定では、「FUSION25」がバックカスティング・フォアカスティングの両面から戦略が立案されたもので、具体的な実行計画に落とし込まれており、各戦略とのつながり・整合性が分かりやすい点や、気候変動課題のリスク・機会両面を踏まえたビジネス展開などが評価されました。

今後も新たな価値を提供し続けることで、事業の成長と環境・社会課題解決の両立をめざします。



戦略経営計画「FUSION25」の詳細はこちら

統合報告書

<https://www.daikin.co.jp/investor/library/annual>



サステナビリティに関する取り組みの詳細はこちら

サステナビリティレポート

<https://www.daikin.co.jp/csr/report>



会社の概要 (2024年9月30日現在)

商 号	ダイキン工業株式会社
英 文 表 示	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
創 業	1924年10月25日
設 立	1934年 2 月11日
資 本 金	85,032,436,655円
主要な事業所	
本 社	大阪市北区
支 社	東京都中央区
海外事務所	ニューヨーク事務所 ワシントンD.C.事務所 北京事務所 広州事務所 北米R&Dセンター
製 作 所	堺製作所金岡工場 (堺市北区) 堺製作所臨海工場 (堺市西区) 淀川製作所 (大阪府摂津市) 滋賀製作所 (滋賀県草津市) 鹿島製作所 (茨城県神栖市)

役員の状況 (2024年9月30日現在)

取 締 役	代表取締役会長 兼 CEO	十 河 政 則
	代表取締役社長 兼 COO	竹 中 直 文
	社外取締役	川 田 達 男 牧 野 明 次 鳥 井 信 吾 新 居 勇 子 高 崎 隆 一 森 橋 孝 子 カンワルジート・ジャワ
	取締役 兼 副社長執行役員	森 圭 子
監 査 役	取締役 兼 執行役員 取締役 兼 専務専任役員	矢 野 龍 子 北 本 佳 永 高 槻 史 成 植 松 弘 夫 多 森 久 夫
	監査役 (常勤)	
	名誉会長 グローバルグループ代表執行役員 専務執行役員	井 上 礼 之 船 田 聡 田 山 和 澤 井 行 森 本 勉 米 佐 裕 二 佐 治 正 規 足 賀 義 雄 平 賀 重 之 森 田 樹 宮 住 太 竹 内 男 丸 岡 樹 香 川 吉 山 田 靖 神 野 仁 志 村 井 章 哲 上 原 淳 司 大 河 克 一 植 田 博 己 三 浦 哉 松 葉 治 水 謙 洋 羽 口 一 長 東 昭 宮 武 哉 石 井 公 治 任 井 正 明 谷 草 典 石 任 琴
執行役員	常務執行役員	
	相談役執行役員 執行役員	

株式の状況（2024年9月30日現在）

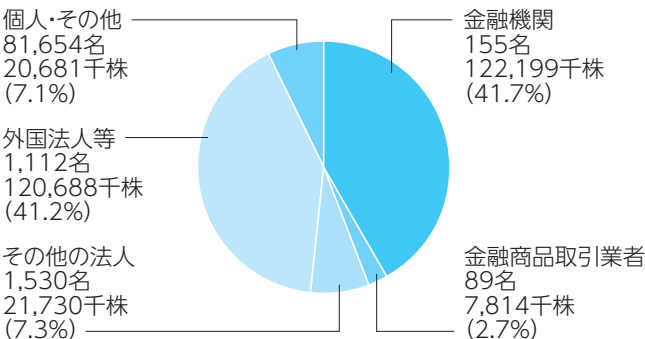
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	293,113,973株
株 主 数	84,540名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,776	18.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,092	7.2
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	13,408	4.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	11,307	3.9
株式会社三井住友銀行	7,500	2.6
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリシティ 505234	5,082	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(農中口)	4,649	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	4,604	1.6
ガバメント オブ ノルウェー	4,119	1.4
株式会社三菱UFJ銀行	4,083	1.4

(注) 1. 持株比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 持株比率は自己株式(315千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日

単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイト (https://www.daikin.co.jp/e-koukoku) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由 が生じた場合は、日本経済新聞に掲載 いたします。

上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
【各種お問合せ先】	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〈テレホンセンター〉 0120-094-777(通話料無料) 【受付時間 9:00～17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)】 ウェブサイト https://www.tr.mufig.jp/daikou/



ダイキンの ストリーマ空気清浄機

加湿 90 タイプ



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



ダイキン工業株式会社

〒530-0001

大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス

TEL (06) 6147-3321

URL <https://www.daikin.co.jp>